



Mutual prosperity to both nature and mankind through creativity innovation and sensitivity
www.namics.co.jp

2022 CSR レポート

Corporate Social Responsibility Report



2022 CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

目次 Contents

-
1. 編集方針
 2. 企業理念・経営基本方針・行動指針
 3. CSR基本方針
 4. トップメッセージ
 5. 会社概要・グループ概要

マネジメント

-
6. コーポレートガバナンス
 7. CSR推進体制
 8. リスク管理

ナミックスグループのCSR重要課題

-
9. ナミックスグループのCSR重要課題の特定

CSR重要課題への取り組み

-
10. 働く人の安全確保
 11. 持続可能を目指す環境負荷低減への取り組み
 12. お客様に安心してお選びいただけるバリューチェーン作り
 13. 人権尊重、法令遵守、ダイバーシティ、人財育成・定着の推進
 14. 社会資本への投資

1. 編集方針

本レポートについて

ナミックスグループでは、当社グループに課せられた企業の社会的責任に関して、社会の皆さまとよりの確な対話を促進していくため、国際的な報告ガイドラインであるGlobal Reporting Initiativeの「Sustainability Reporting Guideline (GRI スタンダード)」の中核（Core）オプションに準拠してCSRレポートを本年も発行することといたしました。

報告期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

対象範囲

ナミックス株式会社及び国内外の全事業所

加入団体

（一社）電子情報技術産業協会

（一社）日本電子回路工業会

新潟商工会議所

発行履歴

初 版 2016年 12月
 第2版 2017年 9月
 第3版 2018年 9月
 第4版 2019年 9月
 第5版 2020年 9月
 第6版 2021年 9月
 第7版 2022年 9月

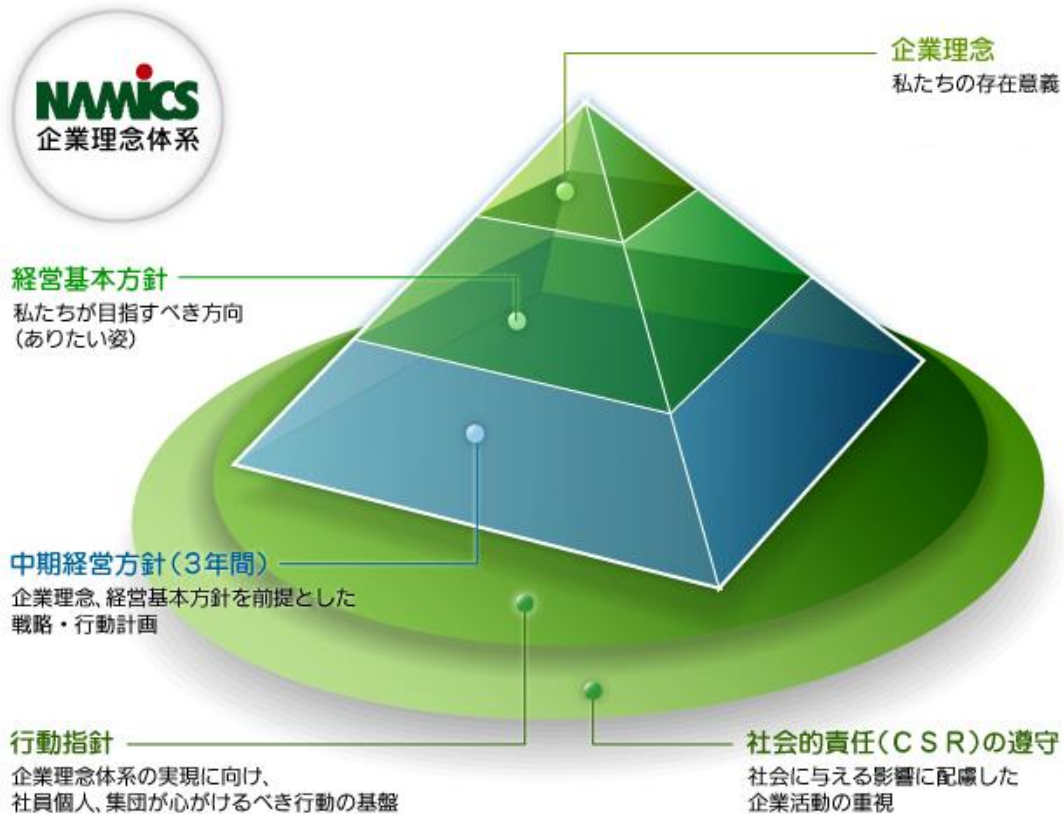
次回発行予定

2023年 9月

参考ガイドライン

GRI スタンダード「サステナビリティ・レポートニング・ガイドライン」

2. 企業理念・経営基本方針・行動指針

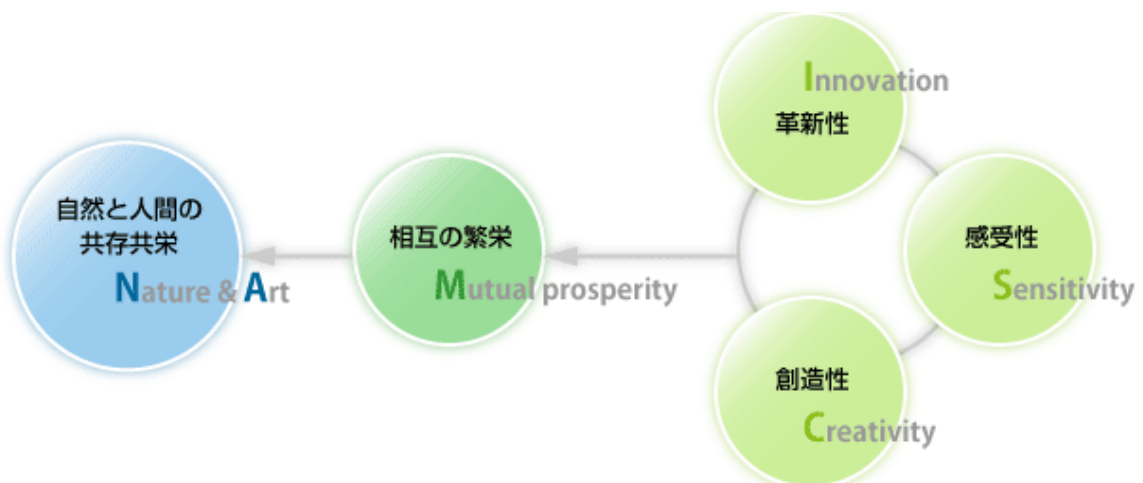


企業理念

「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する」

私たちは相互繁栄こそが経営の基本であり、企業としての存在目的でもあると考えます。その最終目標は自然と人間の共存、そして共栄です。

これらを実現するための企業姿勢として感受性、革新性、創造性が不可欠であるとの思いが、「NAMICS」の社名に込められています。



経営基本方針

エレクトロケミカル材料分野において、 「オンリーワン」「ナンバーワン」企業となる

エレクトロケミカル業界における自社の強み（コア・コンピテンシー）を把握し、常に新しい可能性に対して真摯に、素直に向かい続けることが、私たちが目指す価値実現を可能にします。

確かな価値想像力を背景として、お客様にとって不可欠なパートナーであり続けることを長期的な経営方針とします。

行動指針

「自立・自動・自助」「NAMICS WAY」

私たちが企業理念・社名の目指す方向に向けて具体的にどう行動すれば良いか、それが行動指針です。周りや他の人にすぎるのではなく、物事に対し自ら考え、行動し、事を成すこと、即ち「自立・自動・自助」です。

また、こうした個人の努力に加え、10年単位での長期取組みとして、目指す組織風土、集団の行動基軸を示すものが「NAMICS WAY」であり、私たちはこの指針に沿って行動します。

3. CSR基本方針

私たち一人ひとりが社会的責任意識の高い市民として行動することは、当社が健全で継続的に発展するプロセスとして重要です。

私たちは徹底的な環境保全やグローバルな供給体制、企業活動全般のコンプライアンス、社会的倫理等に適合した行動など、あらゆる企業活動の場面においてCSRを重視すると共に、継続的に見直し、レベルアップに努めていきます。

事業を通じた社会貢献

- 社会的に有為な製品・サービスを、品質・安全・環境負荷に十分配慮して安定的に提供する
- 事業活動の展開は、国際社会、地域社会の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する

コンプライアンス

- 関係法令、社内規定を遵守した企業行動を徹底する
- 公正・自由な競争・取引を行い、政治・行政・市民および諸団体との健全な関係を維持する
- 企業情報の適切な開示による透明性と個人・顧客情報の適正な管理を徹底する

人権の尊重

- 全ての人の人権を尊重し、人権・性別による差別や児童労働・強制労働を含む個人尊厳を損なう行為を禁止する
- 従業員の資質が最大限に発揮できる、安全且つ衛生的な職場作りを推進する

4. トップメッセージ

ナミックスグループは、企業理念として掲げる「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する」、また、経営基本方針である「エレクトロケミカル材料分野において『オンリーワン』『ナンバーワン』企業となる」を経営ベクトルの普遍的な柱と位置付けています。

また、市場環境・内部環境の変化を的確に捉え判断と行動を行うべく、3ヶ年を基本単位とした中期経営方針を設定、経営ベクトルの普遍性と変化への対応視点を明快に理解・共有しています。

個人および集団としての行動指針（「自立・自動・自助」、「NAMICS WAY」）を踏まえ、継続的で力強い成長を実現していくと共にCSR活動の対象・目標・推進体制をタイムリーに見直すことに留意し、そのレベルアップに努めていくこと、これこそが当社の掲げる、社会への貢献と考えます。

スマートフォンに代表される情報通信機器は、社会インフラといえるものになってきました。車載分野についてもセンサーなど様々な電子部品が搭載され、安全性の面から厳しい環境にも耐えられる当社の高性能材料が使われています。機能の高い商品の供給を通じて省電力・省エネルギー・小型化、高性能化に寄与しています。

これからもエレクトロケミカル市場は大きく広がり、自動車分野ではより安全に、より環境にやさしく、エネルギー分野では限られた資源や環境問題の解決に貢献します。

このような事業を通じた社会への貢献に加えて、持続可能な社会を実現するためには、環境問題、人権問題など、解決すべき課題が世界にはまだ多くあります。

当社でもRBA行動規範に則り、紛争地域の鉱物資源問題の解決についても早くから対応を進めて参りました。



また、当社はグローバルに事業を展開するにあたり、グローバルな人財の育成にも力を入れています。多様なバックグラウンドや価値観を尊重し、国内外の拠点で人財交流を行うとともに企業理念や目指す方向性をグローバルに共有し、社会に対して最良の価値を提供するため、真のグローバル企業の実現に向けた様々な取り組みを行っています。

例えば、海外拠点と定期的なミーティング、日常的なWeb／電話ミーティングを通じて情報の交換、交流を図り、また、広い視野で世界と向き合う能力の強化として、語学教育を積極的に行っています。

世界へ向けた供給の継続性も大きな課題のひとつと捉え、災害時などの緊急時においても安定した製品供給を行うため、海外での生産拠点を拡充し、事業展開する国内外のどの国や地域にあっても、共通の企業理念・経営基本方針をもとに事業運営を行っています。

並行して、当社が安定供給を行う中で考えられるリスクについても検討・管理しています。その中でも特に生産に支障をきたすと考えられるものについて、リスク評価により特定し、当社の会議体の中で定期的にレビューを行い報告しています。また、お客様と社会の信頼に応えるため、先にあげた生産拠点の分散化と併せ、事業継続マネジメントの強化も進めており、各種訓練・平時の備え等を通じてレベルアップも図っています。

売り上げの約8割を海外が占める企業ではありますが、地域社会と共に持続的な成長が可能となるよう有形無形の取り組みを進めており、青少年育成活動、地元イベント・行事への積極的な協力や、地元スポーツクラブへの協賛などを通して、地域貢献活動にも力を注いでいます。

以上は一例ではありますが、なにより当社自身が健全で継続的に事業活動を行うことにより、地域社会との共存共栄を図り、社会の発展に寄与していくことを推進して参ります。

今後も、事業・製品を通じた社会全体への貢献を行いながら、新潟をはじめ各拠点のある地域社会においても認めて頂けるような活動を進めていく所存です。

ナミックス株式会社

代表取締役社長 小田嶋 寿信

5. 会社概要・グループ概要



会社名 ナミックス株式会社 (NAMICS CORPORATION)

本社所在地 〒950-3131 新潟県新潟市北区濁川3993番地

設立 1947年（昭和22年）2月

資本金 8,000万円

代表者 代表取締役社長 小田嶋 壽信

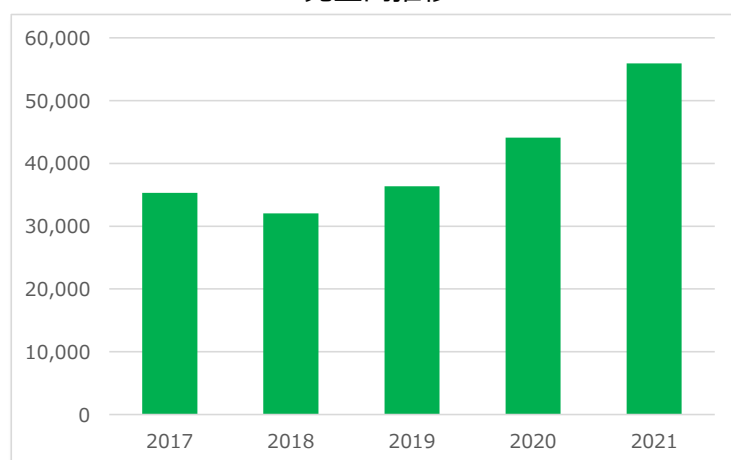
事業内容 エレクトロケミカル材料の研究・開発、製造、販売

売上高 559億円（2021年度実績）

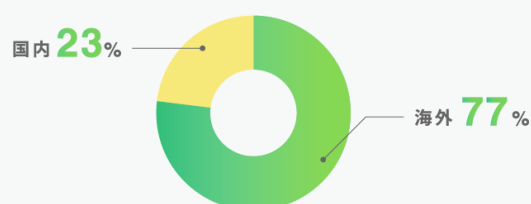
従業員数 699名（2021年度末現在）

研究開発費 5%（2021年度実績）

売上高推移



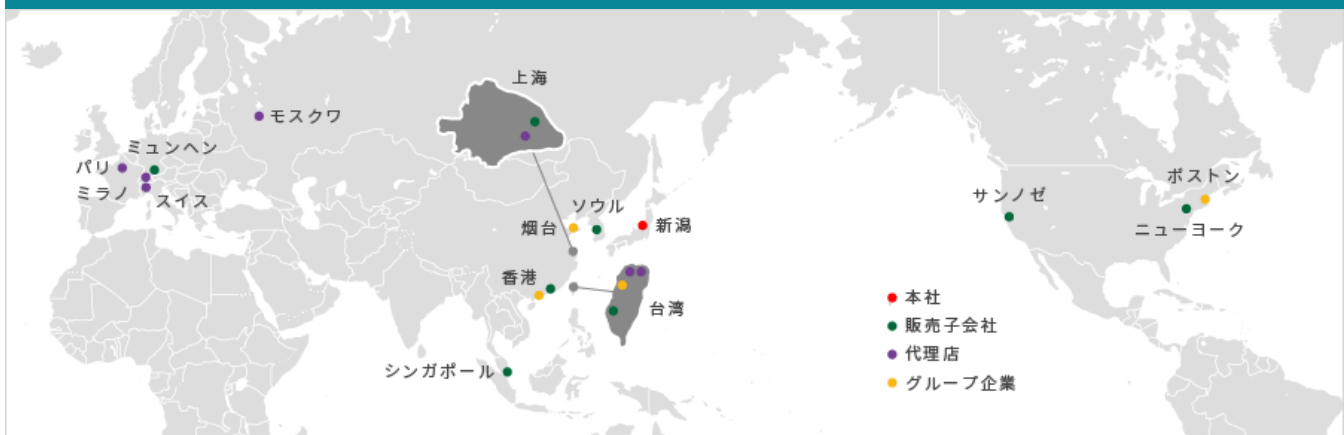
売上国内外比率(2021年)



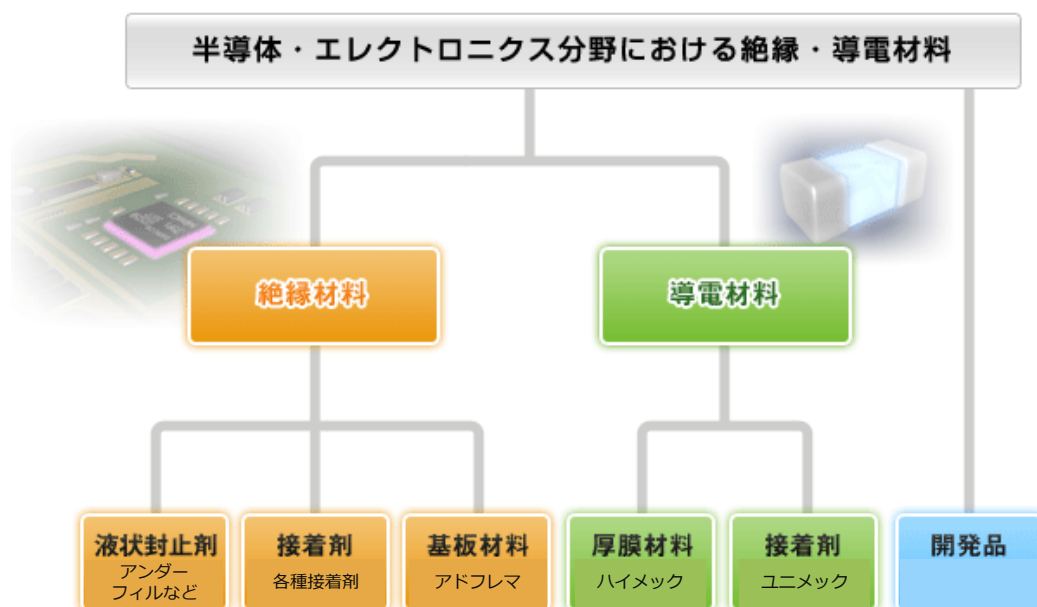
国内拠点



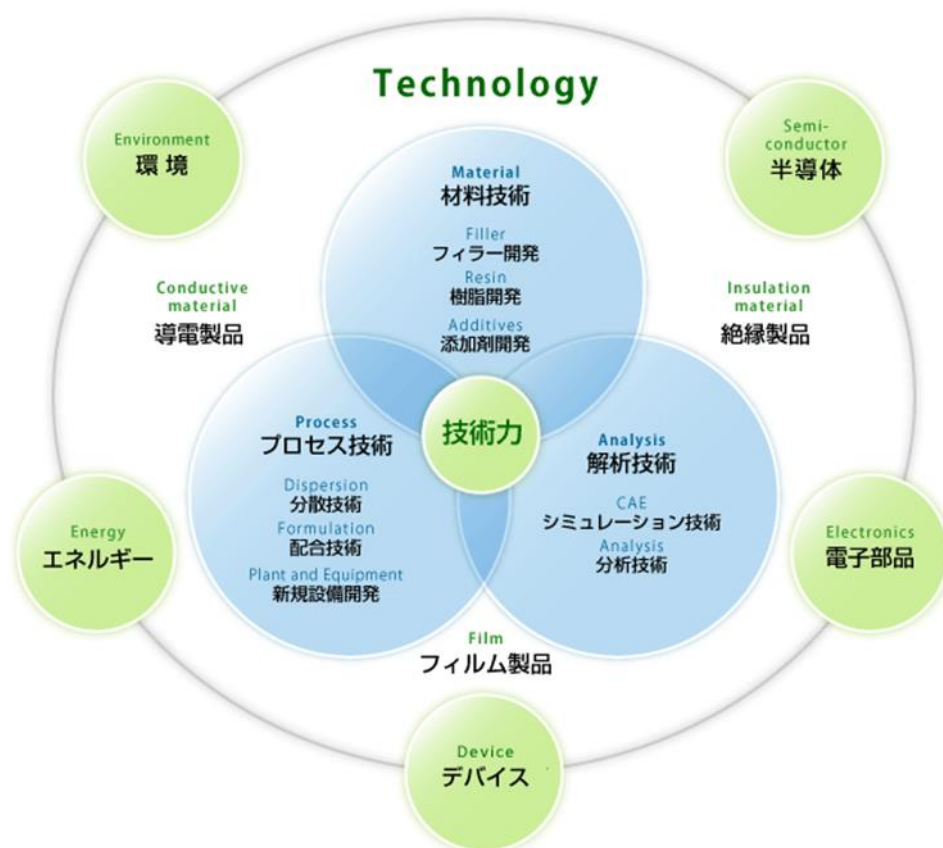
海外拠点



当社の製品分野



当社の技術



当社は、社会的に有為な製品・サービスを、品質・安全・環境負荷に十分配慮して安定的な提供を行っており、事業活動の展開として、国際社会、地域社会の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献できるよう推進しています。



当社は、環境に有害である鉛を用いない製品、廃棄物を少なくするロングライフ製品、有害物質を用いないRoHS対応製品等、環境に配慮した製品開発を推進しています。

例えば、太陽電池パネルにおいては、より低コストで高い変換効率の実現に向け、太陽光発電に使用されるセルの太陽電池用電極材の開発に力を注いでいます。

また、製造プロセスは、製品の原材料受け入れから製品の出荷まで最新システムによって厳しく管理しています。これにより、品質特性の変動が極めて少ない、信頼性の高い製品を安定的に提供します。

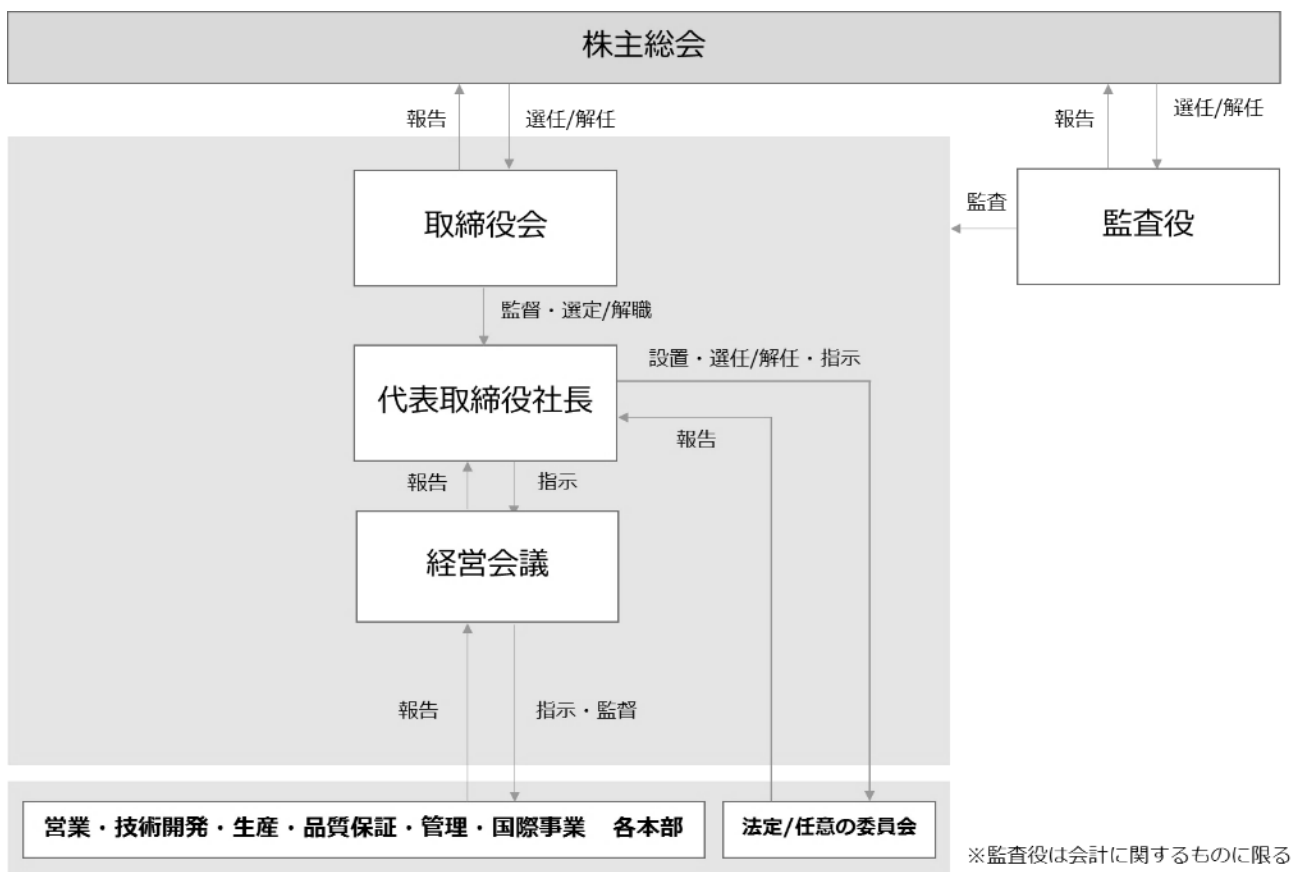
さらに、当社は、材料（絶縁・導電）技術、プロセス（配合・分散）技術、評価解析（材料・構造解析）技術をコア技術に、最新の設備と機器を揃えた研究開発施設において新たな技術開発に取り組み、安全で環境負荷の少ない製品開発を行っています。

環境保全やグローバルな供給体制作りを推進して行く中、様々な環境変化に対応する上で災害時などの緊急時においても安定した製品供給を行うため、海外の生産拠点を拡充しています。新工場を立ち上げる際には、より高効率生産ができるような設計を導入すると同時に、地域社会の文化や慣習を尊重、共存し、社会の発展に寄与できるように事業活動を進めて参ります。

6. コーポレートガバナンス

取締役会・経営会議

全社に関わる重要案件を審議し決定する機関として取締役会と経営会議があり、それぞれ原則として月1回以上開催しています。取締役会では会社の基本方針の決定や 会社法、定款などで定められた重要な業務執行について審議し決定を行っています。経営会議では各部門・会社全体の課題を審議し決定しています。



海外子会社の運営

本社による海外拠点の統括

海外に販売会社を設立したことを契機に、2006年より年1回、本社に海外子会社の責任者を招集してインターナショナルミーティングを開催しております。

インターナショナルミーティングは、次年度が始まる直前の3月末に行い、会社方針の概要、営業本部方針、海外子会社の計画の発表を行い、活動を見える化しております。

また、2014年度からは、海外販売会社（7拠点）と毎月の電話会議、10月には半期インターナショナルミーティングを開催し、

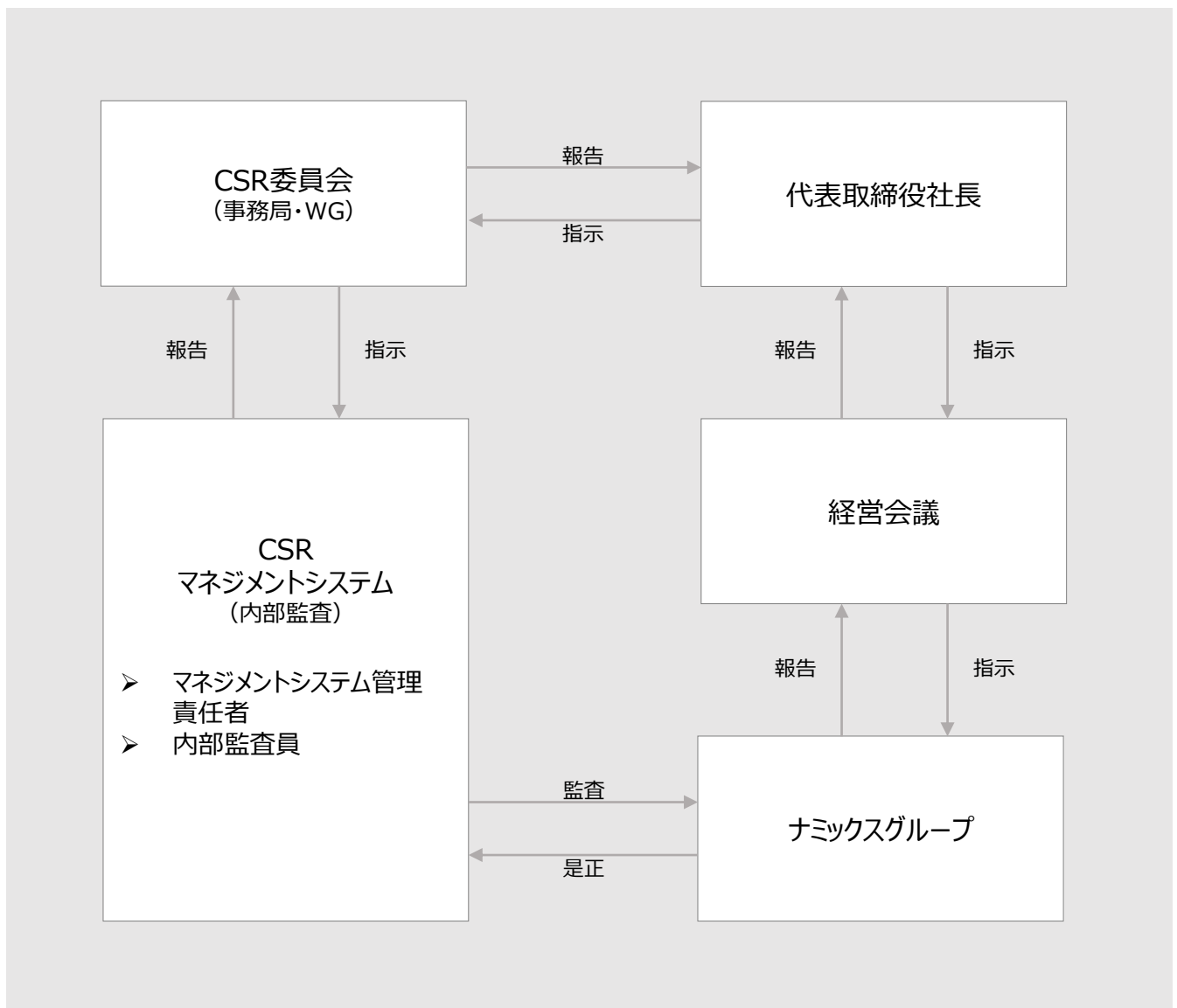
- ①販売計画の進捗の確認
- ②各販売会社の組織課題
- ③各地域営業戦略
- ④各地域で特定した課題

などについて進捗確認、討議を行い、本社統括機能の向上と海外販社の営業能力強化を目的とした活動をしております。

7. CSR推進体制

当社グループの社会的責任は企業理念を実践し、ステークホルダーの皆さまに貢献することと考えております。

その実行のためにCSR基本方針と各種社内規程を定め、活動を行っています。企業活動のあらゆる面において、CSR活動を全社的に推進するために、代表取締役社長の統括のもと、CSR委員会を設置する体制を取っております。



8. リスク管理

事業継続計画（BCP）規程

当社では「事業継続計画（BCP）規程」を定めております。「BCP規程」は、大規模地震発生等の自然災害や感染症の発生・拡大等の緊急事態が発生した場合に、お客様への製品供給を含めて早期の業務再開を図ること、および経営資源の被害軽減や、事前対策・復旧対策等を積極的に推進し、計画的に実施することを目的としています。各拠点・各工場が「BCP規程」に基づいて事業継続計画を策定し、災害や事故に備えています。

リスク発生時の体制

- 対策本部長： 社長(不在時は次順位の役員が代行)
- 本部構成員： 経営会議メンバーを基本とし、各部門GMで構成
- 事務局： 経営企画室、総務グループ

事業所分類	役割
被災事業所	出社できた社員で現地 災害対策本部を設置し、被害状況の把握、社員の安否確認、支援事業所への連絡を行うとともに、可能な限りの復旧活動を開始する。
第1支援事業所	被災事業所の情報を収集するとともに、災害支援本部を設置し、第2支援事業所と連絡を取りながら支援活動を開始する。 被災事業所が甚大な被害を受け機能しない場合または本社から要請があった場合は、被災事業所の緊急時活動を代行する。
第2支援事業所	第1支援事業所が活動できない場合や、第1支援事業所又は本社から要請があった場合に支援活動を行う。

9. ナミックスグループのCSR重要課題の特定

当社は、このたびCSRレポートを編集するにあたり、当社にとって重要なCSR課題の分析を行いました。この課題分析は、毎年見直していく予定です。

課題の特定と優先度評価

CSR委員会が当社の経営理念、中期経営計画の中核課題、当社顧客及び社員等の情報をもとに、重要な課題を抽出特定し、ビジネスおよびステークホルダーの観点の2軸から評価・優先順位付け・抽出。

経営層による承認

役員・執行役員、SGMの出席する経営会議での検討・承認。

当社にとって、特に優先度の高いCSR課題は下記のものとなります。

- 働く人の安全確保
- 持続可能を目指す環境負荷低減への取り組み
- お客様に安心してお選びいただけるバリューチェーン作り
- 人権尊重、法令遵守、ダイバーシティ、人財育成・定着の推進
- 社会資本への投資



SDGsの取り組みについて

1996年、当社は創業50周年を機に「NAMICS」と社名を変更しました。自然と人間の共存共栄、相互の繁栄それを実現するための企業姿勢として感受性、革新性、創造性が不可欠であるとの思いが「NAMICS」という名に込められています。（3ページをご参照ください）

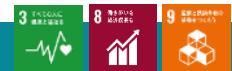
私たちの企業理念である「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する」ということも世界規模で取り組みが求められるSDGs、つまり「持続可能な社会の達成」に他なりません。NAMICSは今までも、そしてこれからも、永く続くより良い社会を実現するため責任と役割を果たしてまいります。



10. 働く人の安全確保

当社はCSR基本方針「従業員の資質が最大限に発揮できる、安全且つ衛生的な職場作りを推進する」のもと、予防管理に重点を置いたさまざまな安全衛生活動を実施しています。

労働安全



安全衛生パトロール

当社では、労働災害・事故等の未然防止を目的として安全衛生パトロールを実施しております。定期的な現場の安全衛生巡視は、安全で快適な職場づくりを進める上で不可欠なものであり、現場の危険性や有害性の早期発見に貢献しております。

指摘事項はリスクアセスメントにて評価し改善活動を実施しております。

安全衛生パトロール指摘事項件数（2021年度末）

単位（件）

項 目	2019年	2020年	2021年
指摘件数	40	85	94
改善件数	40	85	93

危険箇所改善完了報告書

改善箇所：[] 改善内容：[] 改善完了日：[]

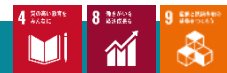
改善完了確認：[]

改善完了報告書

改善箇所：[] 改善内容：[] 改善完了日：[]

改善完了確認：[]

教育・訓練



従業員の安全、健康を守るため、法令で定められている「安全衛生教育」に加えて、総務グループ安全衛生チームが当社事業に必要な教育・訓練を見直し・実施しています。

教育訓練プログラムと受講者数（国内）

単位（人）

プログラム	2019年	2020年	2021年
防災・消防訓練	481	393	607
防災・防火教育	93	—	228
危険物事故防止研修会	5	—	1
毒劇物保管管理者教育	—	47	—
応急手当普及員教育	1	—	—
合 計	580	440	836

緊急事態対応訓練



防災・防火教育



消火栓訓練



防災訓練 地震初期対応

労災発生件数

単位（件）

項 目	2019年	2020年	2021年
労災発生件数（国内）	5	5	4

11. 持続可能を目指す 環境負荷低減への取り組み

当社は「人間と自然の共存共栄」を理念においた「相互繁栄」こそが経営の基本であると考えています。そしてその相互繁栄に貢献する企業活動としての思いは当社の社名「NAMICS」に込められています。

そのための一つの方策として、環境マネジメントシステムを構築し、2003年11月にISO14001を認証取得し、さまざまな活動を行っています。

環境方針



当社は多くの水辺空間を有し、ゆたかな川の流れが日本海に注ぐ“水の都”新潟市の東部に位置し、周囲を田畑の実に囲まれています。

創業以来この豊かな自然を守り、SEEDS（S：半導体、E：環境、E：エネルギー、D：デバイス、S：システム）をキーワードにエレクトロニクス製品に関わる絶縁・導電材料の研究開発を積極的に行い、製品供給を通して人々の生活文化の向上に寄与してまいりました。

今後も、会社や自然といったすべての関係において共存共栄を実現し、ともに繁栄することを目指しています。

1. 環境保全活動を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善を通して一層の社会的責務を果たす。
2. 環境方針はすべての社員に周知し、一人ひとりが地球環境問題を自覚し、社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全に関する法令を遵守し、当社が同意する業界や関連団体の指針を含む国際的な協調に努め、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系を保護し、汚染の予防と安全操業・保安防災の向上を図る。
4. 事業活動に係わる環境側面について、次の環境保全活動を主軸として推進する。
 - 4-1. 省エネルギーの推進
 - 4-2. 3Rの推進（発生抑制：Reduce、再使用：Reuse、再資源化：Recycle）
5. 製品の環境負荷低減のために、次の活動を推進する。
 - 5-1. 製品の持つ環境影響を最小限にするよう配慮した研究開発・設計に取り組む。
 - 5-2. 製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替を推進する。
 - 5-3. 製品包装材料の最小限化に取り組む。
 - 5-4. 環境に配慮した資材調達活動を積極的に展開する。
6. 環境影響評価の結果を考慮し環境方針と整合した環境目的を中期計画として策定するとともに、単年度ごとに環境目標を策定し具体的な実施計画を設定し実行する。

ナミックス株式会社
代表取締役社長 小田嶋 壽信

ISO認証取得状況

ISO14001の認証取得状況は以下の通りです。

その他、品質のISO規格であるISO9001:2015、IATF16949:2016も認証取得済みです。

登録事業者	ナミックス株式会社 関連事業所 ・月岡工場 ・ナミックステクノコア
登録範囲	電子部品外装用コーティング剤・ペースト・粉末、半導体封止用樹脂、電子部品・電子回路用及び電池用導電性ペースト、導電性粉末、導電性接着剤、ディスプレイ用導電・絶縁材料、電子部品・電子デバイス用フィルム材料、電子部品等の表示用ペーストの設計・開発及び製造
取得年月日	2003年11月21日
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）

環境教育



経営理念及び環境方針に対する理念の共有と意識の醸成を図ることを目的に「環境教育・研修」を全社員対象に実施しています。

また環境の基本教育や専門教育に加えて、製品に含有する化学物質の管理の重要性についても製品含有化学物質管理ガイドラインに基づいた教育を行っています。

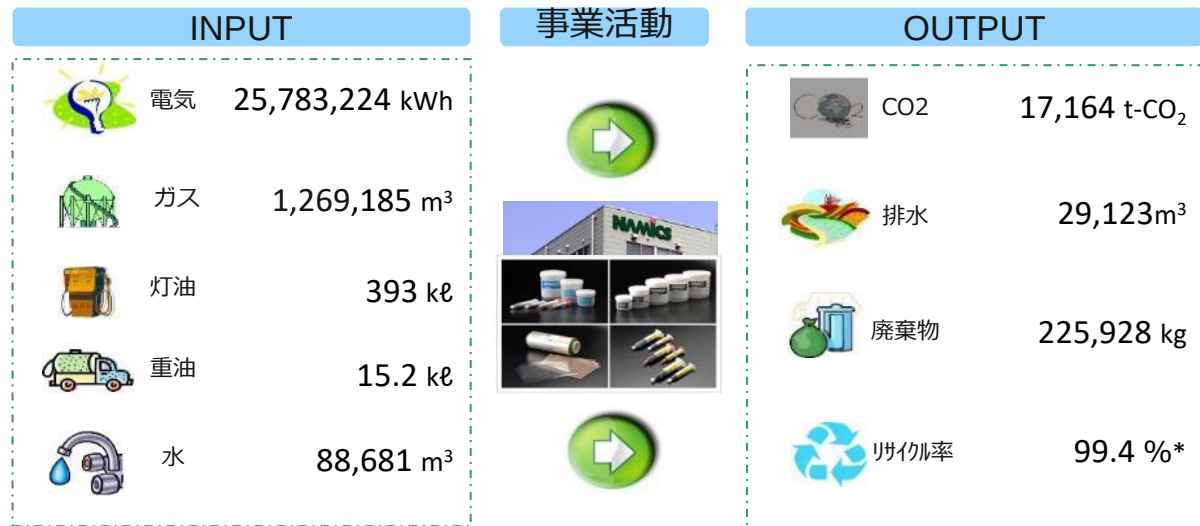


環境保全への取り組み



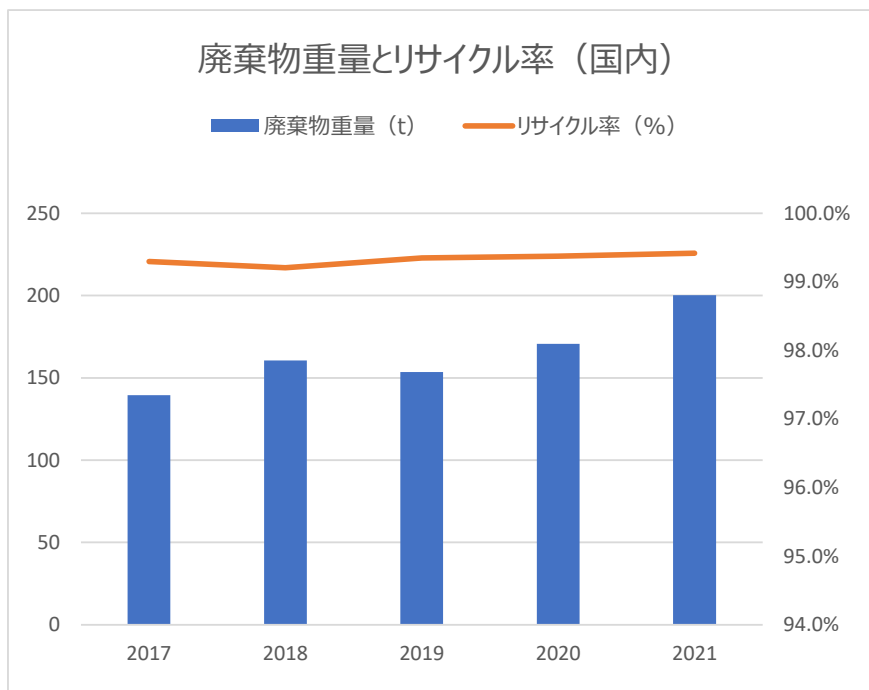
ナミックスグループでは、廃棄物の減量化、発生した廃棄物の再資源化に取り組んでいます。

環境負荷の全体像（海外工場を含む）



国内工場の測定値は2021年度の実績、台湾工場の測定値は2021/1～2021/12の実績
 ※国内工場のみ 台湾工場では全て政府指定の産廃業者で焼却し灰で処理

廃棄物発生抑制と再資源化（国内）



排水汚泥は道路の路盤材としてマテリアルリサイクルされており、廃溶剤は燃料としてサーマルリサイクルされています。

その他、廃棄物をガス化溶融処理した生成物は、工業燃料ガスや金属原料などに再資源化されています。

水質汚染防止への取り組み



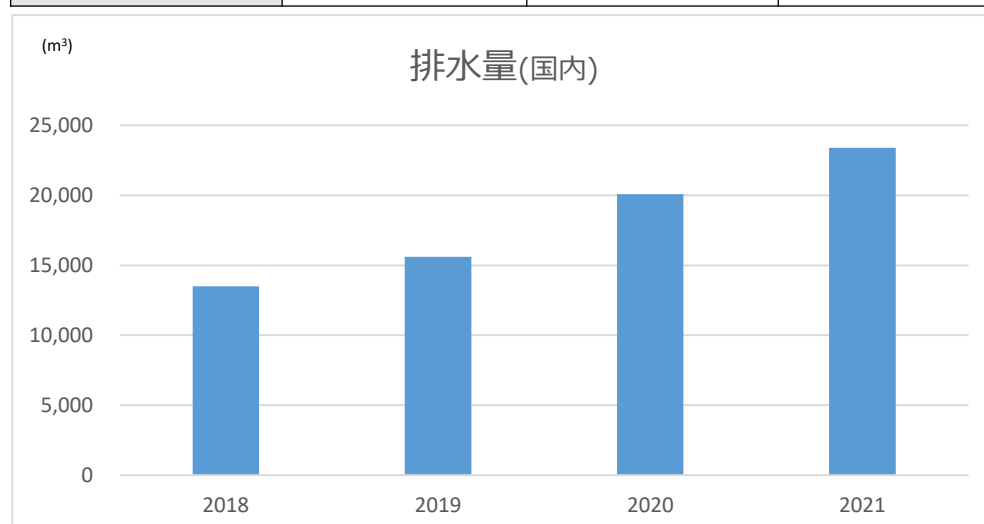
ナミックスグループでは、排水処理施設によって工場排水をきれいにし、法規を遵守することにより、公共水域の水質汚濁防止に努めています。

水質汚染防止のため、排水処理施設の日常点検・整備を行い、安定稼動に努めています。また、排水の水質は日々監視し、定期的に全項目の確認も行っています。

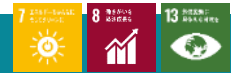


排水処理施設（本社工場）

項目		排水基準 (国内)	国内工場 (2021年10月測定)	
			No.1側溝放流水	No.2側溝放流水
pH		5.8~8.6	8.4	7.3
BOD		<40mg/l	1	12
SS		<50mg/l	5	5
ノルマル ヘキサン 抽出物質	鉱油類	<5mg/l	<1	<1
	動植物性 油脂類	<30mg/l		
フェノール類		<5mg/l	<0.01	<0.01
銅		<3mg/l	<0.01	0.03
亜鉛		<2mg/l	0.04	0.12
溶解性鉄		<10mg/l	<0.04	0.10
溶解性マンガン		<10mg/l	<0.02	<0.02
大腸菌群		<3000個/ml	<30	1,300
窒素		<100mg/l	3	6.1
クロム		<2mg/l	<0.04	0.12



地球温暖化防止への取り組み



地球に降りそそぐ太陽エネルギーのうち、約30%は雲などによって反射され、残りの70%が地球に到達します。太陽エネルギーを吸収した地表からは赤外線が放射され、その多くは宇宙空間に放出されますが、一部は大気中の水蒸気や二酸化炭素などによって吸収されて地球を暖めます。地球はこの温室効果の作用により地球表面の平均気温は約14℃に保たれ、私たち人を含む動植物の生存に適した環境が保たれています。ところが、今そのバランスが崩れて地球に異変が生じています。

水蒸気を除いて温室効果ガスとして大気中に最も多く存在する気体が二酸化炭素です。二酸化炭素は人為起源の温室効果ガスで、その増加の原因は主に化石燃料の使用です。私たちはこの化石燃料を原料としたエネルギーの合理的な使用に努め、温室効果ガスの排出を抑制しなければなりません。

ナミックスでは年度毎の目標施策に加えて、省エネガイドラインを定めて日常のエネルギーの合理的な使用に努めています。

社有車ではハイブリッドカー、電気自動車への入替えを進め、2017年度時点で85%の導入率となりました。また、2017年5月に稼動した新生産棟では、照明をLEDとして、エネルギー削減に配慮した設計となっております。新生産棟はその他さまざまな環境配慮設計を施しており、「新潟市建築環境総合性能評価制度「CASBEE新潟」において、ランクAに認定されました。



ナミックス省エネ運用ガイドライン

みんなで作るよう環境社
8-001-5454547 www.namics.jp

ナミックス 省エネ運用ガイドライン

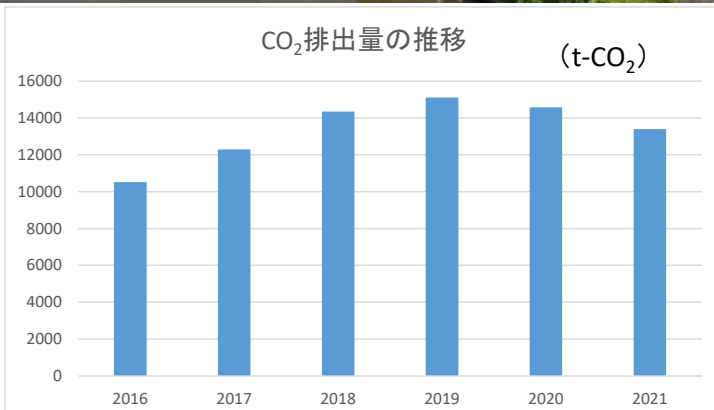
目的：燃料、資源の効率的利用と地球温暖化対策、下流のCO2削減率向上を目的とする。

項目	内容
オフィスの冷暖房	冷暖房温度 28℃を目途に温度に 暖房温度 20℃を目途に温度に
OA機器の管理	電源のオフ、パソコンの管理
機器の購入	省エネルギー、OA機器等のパソコン等のOA機器を5年以上の耐用年数を目指す
業務の合理化	業務の見直し・改善等
エレベーター	省エネ法に基づく評価
自動販売機	物流の効率化
車の利用	環境の有効利用（廃棄物） 資源の有効利用に努める。☆付☆ワスや洗浄用
設備管理	空調、冷暖房機、ポンプ・ファン、ボイラー等機器の省エネ機器への更新
水管理	蛇口はこぎめ
照明	エネルギー管理に努める

ハイブリッドカー



電気自動車



化学物質管理への取り組み



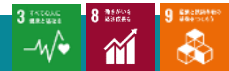
当社の化学物質管理への取り組みは、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP:Joint Article Management Promotion-consortium) が提唱する製品含有化学物質管理ガイドラインに沿った仕組みを構築して運用しています。

またグリーン調達への取り組みは、2005年に“NAMICS グリーン調達基準書”を制定し、部品材料に含まれる化学物質自主基準を設けて含有する化学物質の検証を、お取引先様のご協力を頂きながら対応しています。

製品に含まれる化学物質の規制は、欧州は元より世界各国でその要求は高まりを続けています。当社はこれらに対応するため、常に最新の情報収集に努め、より確実な管理に向けてその仕組みの維持向上に努めています。



環境に配慮した製品開発



当社にご提供する製品を通して、人と地球に優しくありたいと思っています。

鉛を用いない製品や廃棄物を少なくするロングライフ製品、有害物質を用いないR o H S 対応製品はもちろんのこと、わたしたちは人と地球の声に耳を傾け続けます。



グリーン調達



環境に優しい製品をご提供するために、生産に使用する原材料・容器・包装材、購入製品などの資材調達にあたり、環境負荷の小さい調達品の選定に向けて、グリーン調達基準を制定しています。当社が資材を選定する際は、従来の「品質」・「価格」・「安定供給」に「環境」を加え、総合的に判断しています。

12. お客様に安心してお選びいただける バリューチェーンづくり

ナミックスグループでは、お客様に安心してお選びいただける購買・生産・販売のバリューチェーンの構築を重要課題ととらえています。ナミックスの目指す「お客様からの信頼」を得る活動は、製品のみならずバリューチェーン全体に及ぶものです。

当社は、企業理念である「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する」をもとに、販売拠点、お客様のニーズをいち早く汲み取り、グローバルネットワークを活用して情報共有を行い、販売活動を展開しております。

生産活動については、BCPの観点からも海外工場を含む、複数拠点化をしております。

購買活動においても、グローバル共通の「資材調達方針」を定めています。日本はもとより、お取引先様の国の社会規範を遵守するとともに、環境保全などの社会的責任を果たす取り組みを積極的に進め、良好なパートナーシップを築き、信頼関係のもと相互繁栄を目指しています。

ナミックスの資材調達方針



1 最適な資材の調達

品質・価格・安定供給の可能性・企業の信頼性・環境保全・紛争鉱物不使用など合理的且つ明確な基準をもって、取引先選定及び個々の取引を行います。

2 公正な購買活動と最適なコストの追求

原則として複数の取引先からの見積もり合わせを行い、常に適正な競争の確保と最適なコストを追求していきます。

3 「グリーン調達」の推進

資源保護、環境保全に配慮した資材調達を推進します。

4 法規等の遵守

お取引先様の国の社会規範を遵守します。

5 情報の機密保持

購買取引を通じて知り得たお取引様の機密を保持します。

6 人権・労働・安全衛生への配慮

お取引先様の事業において基本的人権を尊重し、労働安全衛生の確保に取り組みます。

13. 人権尊重、法令遵守、ダイバーシティ、人財育成・定着の推進

人権尊重、法令遵守、ダイバーシティの推進



当社グループは国際労働機関(ILO)による国際労働基準および各国の労働法規に則り、従業員の人権を尊重するとともに法令遵守を徹底しています。

人権側面及び人間性向上に関する研修

人権尊重の取り組みの一環として、当社では人権側面及び人間性向上に関する研修を制度化しており、毎年下記の従業員が参加しています。

人権側面及び人間性向上に関する研修の総時間数と従業員数の比率

区分	項目	2019	2020	2021	備考
総時間数	総受講人数（人）	153	138	—	感染症対策で全社研修は中止のため、対象無し。
	総時間数/全社（時間）	945	1,336	—	
受講比率	全社員数（人）	643	676	—	
	受講比率（%）	24%	20%	—	
参考指標	受講満足度（点）	4.2	4.3	—	アンケート5点満点

従業員のダイバーシティ

海外に販売拠点・生産拠点を有し海外売上高が約8割である当社グループは、海外グループ会社での現地採用に加え、日本における外国人の採用にも取り組んでいます。

当社グループの従業員構成（2021年度末） (人)

従業員数	国内拠点		台湾工場		その他海外拠点		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
社員	354	88	43	27	64	33	461	148
契約社員	108	76	0	0	0	0	108	76
パート	1	19	0	0	0	0	1	19
アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣社員	9	44	0	0	0	0	9	44
計	472	227	43	27	64	33	579	287
比率	68%	32%	61%	39%	66%	34%	67%	33%
合計	699		70		97		866	

Topics 01

「環境負荷軽減」への取り組み



SBT(Science Based Targets)シナリオに基づいた温室効果ガス削減

当社が掲げるCSR課題の中でも、現在社会的な要請が強い項目が「持続可能を目指す環境負荷低減への取り組み」です。

その中でも特に近年フォーカスされ、世界的にも加速している「カーボンニュートラル」に関する、当社の取り組みをご紹介します。

改めて「カーボンニュートラル」とは

「カーボンニュートラル」の定義は、「大気中への人為的なCO₂（温室効果ガス、以下GHG）排出について、排出と吸収のバランスを取り実質的にゼロにすること」です。ここで地球規模の「GHG排出フロー」を改めて見てみましょう。

	人間活動	土壌・植物	海洋
排出	+33Gt	+435Gt	+287Gt
吸収	—	▲451Gt	▲293Gt
大気	+15Gt ← 「人間活動」の約45%		

単位:Gt（ギガトン）CO₂/年 出所:IPCC 第5次評価報告書

「土壌・植物」「海洋」は吸収が排出を上回っていますが、「人間活動」の4～5割が「土壌・植物」「海洋」で吸収しきれずに大気中にとどまり、GHGの累積排出量となっています。

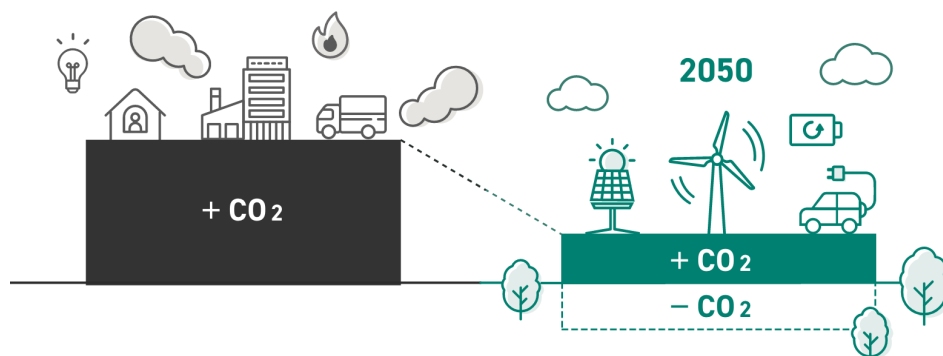
なぜ「カーボンニュートラル」が必要なのか

国連の関連機関「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）」発表の「AR（Assessment Report:評価報告書）」は人為的なGHG排出が過去/現在/未来にわたる地球温暖化と気候変動の原因であり、その増加は深刻な異常気象と人間活動（経済・社会）への大きなダメージを与えると予想しています。

企業の事業活動はGHG排出の大きな割合を占めており、持続的な人間活動を可能とするための企業としての行動が世界的に求められています。またこれらの課題に取り組むための国際的な構想・戦略（イニシアチブ）として、「CDP」「SBT」「RE100」があります。

カーボンニュートラルへの当社の取り組み

当社は、SBT（Science Based Targets）の1.5℃シナリオに基づき、2030年度末の企業活動によるGHG排出量（スコープ1・スコープ2）を、2019年度対比で46%削減する「サステナビリティパフォーマンスターゲット（SPTs）」を定めました。また、この削減目標の妥当性については株式会社格付情報センターによる第三者評価を取得しています。地球温暖化防止は、当社グループの事業継続に大きな影響を持つ重要な経営課題であり、この取り組みを通して持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



海外グループ会社への人事・労務監査



人権尊重・法令遵守の取り組みの一環として、2014年から、海外のグループ会社に対しても本社総務グループが海外各拠点の人事労務面の仕組みやルールの整備、グループ企業としての人事労務の維持管理を目的に、人事・労務監査を実施しています。

毎年、それぞれの国の雇用情勢を踏まえ、各国の労働法規に準拠した人事労務関連規定類の策定およびメンテナンス、現地での運用状況の監査とフォローを実施していく計画です。

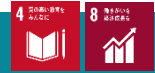
人事・労務監査は人権尊重・法令遵守の側面に加え、ナミックスグループのダイバーシティ推進および海外グループ会社へのガバナンス向上にも貢献しています。

取り組み事例	海外拠点の自立的な業務運営へ向けての本社からの人事労務サポート
根拠・意図	- 海外各拠点の人事労務面の仕組みやルールの整備 - グループ企業としての人事労務の維持管理
取り組み内容	- 各国の労働法規に準拠した人事労務関連規定類の策定及びメンテナンス - 現地での運用状況の監査とフォロー

報告相談窓口(ホットライン)の常設

当社は人権問題も含めた職場で発生する幅広い問題に対して、問題の把握と解決、適切なアドバイスを行うため、人事グループと顧問弁護士を報告相談窓口としてホットラインを設けております。

人財育成



海外の売上高が約8割となった当社において、グローバル対応が必須となっています。「自然と人間の共存共栄」を軸に、高付加価値製品を提供し続け、世界中のお客様から信頼を頂き相互繁栄を実現していくことが私たちの目標です。

海外ビジネスの拡大に伴い、世界中のお客様とのコミュニケーションを行う上でもグローバル人材の育成は必要不可欠と考えています。

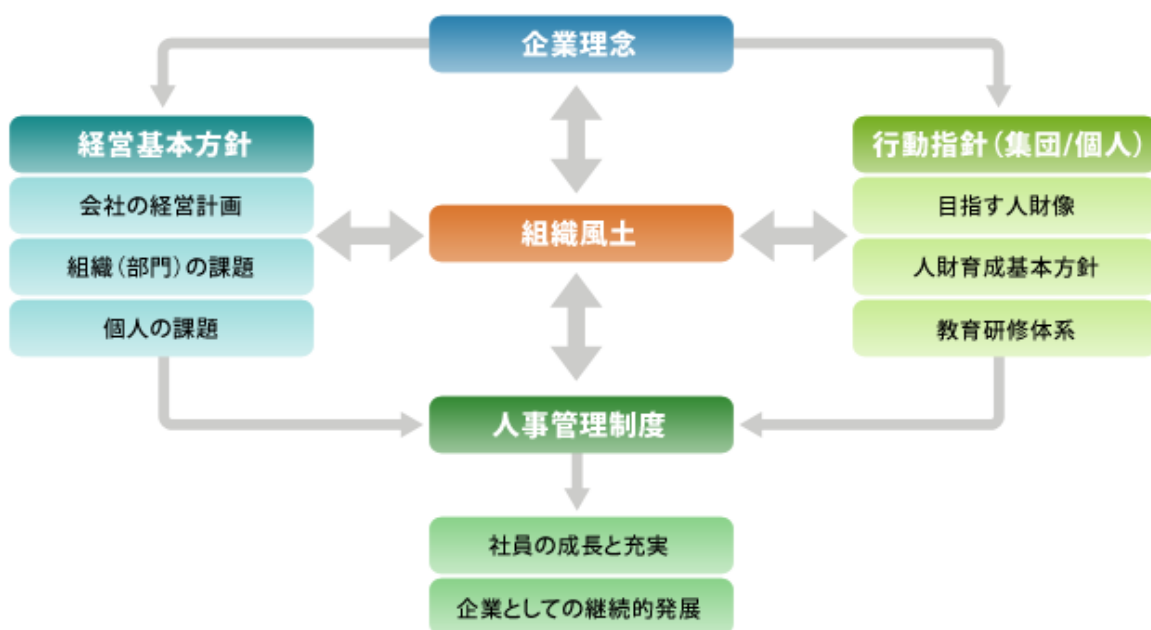
グローバル対応の視点を強化し、国際感覚を身に付けるために、海外拠点への計画的な配置、育成目的の海外派遣の実施、また国際化プログラムのひとつである外国語研修では、海外留学をはじめ、短期集中研修へ積極的に社員を派遣し、加速度をつけて進展するグローバル化に対応するために、外国語スキルのレベルアップを図っています。

2021年の英語研修に関しては、国内従業員 699名に対して、参加者 72名と受講率は 10.3%となっています。

また、2017年度からは社内外のOJT,OFFJTと並行して、自己啓発支援の一環として新たに通信教育講座を開設しました。2021年度は316コースを開講し、218名が受講しました。

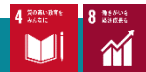
国内海外を問わず、どの拠点においても、ナミックス社員としての誇りを持ち、個々人・組織ともに、自律的に高い目標に挑戦できる機会と環境を提供しています。

人財育成における体系図



人づくりの体系[相關図]

人財の定着



専門的な商材を扱う当社では、人財の教育に加え、その定着も重要な課題です。

新規雇用者 (人)				離職者 (人)			
区分	2019年度	2020年度	2021年度	区分	2019年度	2020年度	2021年度
社員	14	20	22	社員	7	8	6
契約社員	36	33	22	契約社員	19	12	9
パート	3	1	1	パート	2	1	1
アルバイト	0	2	0	アルバイト	0	0	0
合計	53	56	45	合計	28	21	16

事業所内保育園の運営



人財定着の取り組みの一環として
2016年に開園した「えびがせ保育園
アミック（新潟市東区海老ヶ瀬）」は、
開園時4名だった従業員の子息は2021
年度は53名まで増大し、今後も順次入
園する見込みです。

また、この取り組みは、定員の一部を
「地域枠」として地域のお子さんを受け
入れることで地域社会にも貢献していま
す。2021年度末時点での総園児数は98
名となっています。



出産・育児休業後の復職率と定着率（国内・男女別） ※派遣社員は除く

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
復職率	-	100%	100%	100%	100%	100%
定着率	-	100%	100%	100%	100%	100%

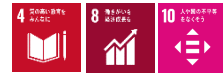
※定着率＝年度内復職者の内の在職者数／年度内復職者の総数

【参考資料】 育児休業取得率（国内）

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休業取得者	0	9	5	9	4	8
育児休業取得対象者	10	9	22	9	18	8
育児休業取得率	0%	100%	22.7%	100%	22.2%	100%

Topics 02

「職業生活に関する学習」への支援



当社では、SDGs「17のゴール」に掲げられている「8.働きがいも経済成長も」「10.人や国の不平等をなくそう」に沿った活動を行っています。

今回は、当社従業員による学習活動への協力・支援についてご紹介します。

学校に関するご紹介

今回ご紹介させて頂く、新潟県立江南高等特別支援学校川岸分校様（以下川岸分校）は、「ひとりだちする生徒～健康・創造・努力・連帯～」を学校教育目標に掲げ、「自立し社会参加する力を育てること」「保護者・関係機関（者）と連携協力して生徒を育てること」「地域における特別支援教育のセンター的役割を担うこと」「高い専門性と肯定的指導・支援によって生徒を育てること」を目指す学校像として日々の学校運営を行われています。

「職業生活に関する学習」

今回、職業生活に関する学習活動の講師について弊社宛にご依頼を頂きました。学習内容については、卒業後に就職を希望する生徒さんが実際の仕事に関する話を聞いて卒業後の生活についてイメージを持ち、目指す将来の姿を考えること、社会人としての実際の生活を聞くことで自分の目標を定める参考とすること、とのご要望を頂きました。

今回講師を務めた従業員と職場の先輩社員で内容と構成を決めて川岸分校様と事前打ち合わせを行い、当日の発表に使うプレゼンテーション資料の作成に取り掛かりました。また、先輩社員との資料読み合わせや同じ部署のメンバーを前にしたりハールを行って、本番に向けて準備を進めました。



当日の様子について

川岸分校へお伺いしての本番当日は参加者合計18名の生徒さんの他に1年生もリモートで参加し、大勢の先生にもご参加いただきました。発表ではプレゼンテーション資料を投影しながら、弊社の紹介、担当業務の説明、仕事に携わることによる社会人としての成長、収入を得ることによる家族への経済的な協力と自分自身の自立、学生時代のスキルアップへの挑戦の重要性などを説明しました。

発表後のQ&Aでは、「日々の業務スケジュールはどのような内容なのか」「仕事の忙しさや難しさはどのようなところにあるのか」「苦手なことへの取り組み方や克服はどのようにしているのか」「仕事をすることでよかったことは何か」「何歳まではたらくことができるか」など、参加した生徒さんから積極的な質問を頂き、活発な質疑応答となりました。

今回の学習活動をご担当された川岸分校、佐藤久美子先生より「先生の立場からとは違った、実際に働いている方の体験を聞いて、在校生にとってよりイメージが湧くとても良い機会になった。」とのお言葉を頂きました。

当社では今回のような機会を生かして「ディーセントワーク」（権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事）実現を支援して参ります。

14. 社会資本への投資

地域社会への貢献

当社は、創業の地である新潟をはじめとして、各拠点に於いて地域社会との共存共栄を目指し、様々な取り組みを推進しています。

地域：近隣清掃活動



「構内および周辺環境の美化活動」の一環として、本社、ナミックステクノコア、月岡工場の3拠点の清掃活動「クリーン作戦」を実施しています。

実際に清掃を行ってみると、草木に隠れたものなど、多くのゴミを回収することが出来、環境美化活動の大切さを参加者一同が改めて認識しています。

今後も、地域の一員として綺麗な街づくり・環境づくりに貢献する活動を推進して参ります。



文化：「オーケストラはキミのともだち」への協賛



新潟市が主催する、子どものための芸術文化体験事業「オーケストラはキミのともだち」の協賛を行っています。

次代を担う子ども達のために、音楽の楽しさや文化芸術の素晴らしさの体験を通じて、豊かな感性や創造力を育む機会への創出を応援しています。



医療：米国での救急医療活動への貢献



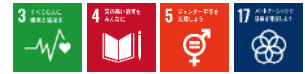
国土が広大な米国での空路を使った医療搬送、その中でも機動力の高いドクターヘリはなくてはならない存在となっています。

当社では、米国でドクターヘリ5機を所有し、その機体を航空医療搬送事業を展開している「REACH社」へ貸出しを行い、活用して頂いています。

当社が所有する5機は、カリフォルニア州やオレゴン州を中心に、米国西海岸エリアの命を守る医療現場を支えています。



スポーツ振興：アルビレックスのサポート



新潟のスポーツクラブ、アルビレックスへの応援を通じて、スポーツ振興に力を注いでいます。

<サッカー>

アルビレックス新潟
ユニフォームスポンサー
レディースオフィシャルスポンサー



<野球>

新潟アルビレックス・ベースボールクラブ
オフィシャルスポンサー



<バスケットボール>

新潟アルビレックスB B
オフィシャルスポンサー



<バスケットボール>

新潟アルビレックスB Bラビッツ
オフィシャルスポンサー



スポーツを通じながら、次世代を担う子どもたちの育成として、子どもたちに夢や目標を持つ素晴らしさ、努力の大切さ、フェアプレー精神を伝える地域の青少年育成活動に力を注いでおります。



社内の社会資本への投資



創造性ある商品や高い生産性は、個人の力だけでなく、組織力によって達成されるものだとナミックスでは考えています。そのため、創業時から、社員食堂を始め、組織力・チームワークの根底となるコミュニケーション促進のための施策を打ってまいりました。

サークル活動補助制度

社内の社会資本への投資の一環として、当社には社内サークル活動補助制度があり、多くの従業員が社内サークルに参加しています。（前年に引き続き2021年度はコロナ禍の影響で活動休止と致しました）

社内サークル制度参加者			単位（数・人）	
項 目	2018年	2019年	2020年	2021年
サークル数	12	14	—	—
登録人数（人）	226	221	—	—

青少年育成



科学技術に立脚する製品を扱う当社は、未来の科学技術の発展を担う青少年の育成を支援しています。

科学の祭典への出展・協賛

子供たちの科学技術への興味を深めてもらうために、当社は毎年「青少年のための科学の祭典」に出展、協賛しています。

数多くの子供たちに実験を通じて液体がゼリー状に変わること、プラスチック板を加熱すると縮んで小さく固まっていく変化や紫外線を当てると液体が固まることを体験してもらいました。体験した子どもたちは興味津々でした。

今後も、このような活動を通して、科学のおもしろさ、不思議さを感じてもらい、次世代の創造性豊かな子どもたちの育成活動に力を注いで参ります。

（前年に引き続き2021年度はコロナ禍の影響でイベント自体が中止となりました）





対象範囲：ナミックス株式会社及び国内・海外の全事業所

対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日

発行：2022年 9月

お問い合わせ先

ナミックス株式会社 総務グループ CSR担当

〒950-3131 新潟市北区濁川3993番地

TEL 025-258-5577(代) FAX 025-258-5511

E-mail: soumu_1@namics.co.jp